

郷土室だより

第149号

平成26年6月30日

編集・発行

中央区立 京橋図書館

東京都中央区築地1-1-1

電話 3543-9025

刊行物登録番号 26-032

「変りゆく都市像」(27)

◇新細胞《真贋》論争

前号までは「巨大研究組織」それ自体が、私がこれまでに「手を換え、品を変えて」繰り返し実例的な現象として紹介し続けてきたような、現在の「日本の市場」の状況の一端を《端的》にしめす形だということを描き、新登場の細胞の《真贋》論争の一部を新聞記事に発表し続ける状況を紹介した。

しかし前号までにその記事のタネになった情報の時点は(2月20日)『日本経済新聞』朝刊までで、今から回顧すると《STAP真贋》論争の経過の過程の《つまみ食い》的な紹介で、《外部のもの》というならば一般読者たちには《よく分からない》状況が続いた。

なぜ新細胞研究経過と、その研究方法に対する疑問が続出したのかという状況、それらを反映する形での、国家財務機関でもある巨大組織「理研」との関係について、『日本経済新聞』の切抜きまでして、その状況を追ってはみたが、同紙はこうした分

野における専門紙的存在であることは承知のうえでも、その記事の内容はこの文章の筆者である「普通の読者」には良く理解できなかったことが多々あった。

そのため新聞記事切抜きの枠外から、この「事件」を他のメディアで見ると、まず『週刊文春』14/4/10発行の池上彰氏の「池上彰のそこからですか」(同誌連載160回「理研とはどんな組織か」)の冒頭部分があるのでその一部を引用した。

「(前略) STAP細胞は果たしてできていたのか、華々しく発表された「大発見」は、「大疑惑」になりました。私も、このコラムでSTAP

P細胞がいかにか画期的であるかを解説してしまいました。本当であれば画期的なのですが、発表した理化学研究所が「重大な過誤がある」と記者会見しました。写真の使い回しや切り貼りなど、啞然とする論文であ



理化学研究所
(独立行政法人理化学研究所 提供)

ったことが判明しています。発表者が博士号を取得した論文でも、ネット上のウェブサイトからのコピー（コピー&ペーストの略、他人の文章をコピーして自分の論文に貼り付けること）疑惑が明らかになるとは、言葉ありません。

こうなると、私の「解説」も、撤回しなくてはなりません。私も騙された責任があります。（後略）：と、早々とこの時点で明快な「結論」を出している。

続いて同氏の連載記事では理研の略史をはじめ、「発生・再生科学総合センター」の規模・構成の紹介の後に、そのような巨大組織・理研のマーケットプライス維持のために、その研究員の給与水準の維持が必要だと主張していたとある。池上氏は最後に「今回の不祥事に、こうした意気込みが影響していなかっただろうか。研究費獲得競争の「闇」が見えたような気がするのです」と結ばれる。

つまり、今回の「STAP細胞」問題そのものが、それぞれの当事者にとっては「巨大な市場」の存在・発生が予想されていて、その維持などについての「企業努力」

は当然だとする「視野」が共通的に意識されていたことがわかる。

◇第三者とは別個に

ここで前号の最後の「資料」の14/2/20以後の『日本経済新聞』の記事を見ると、一応の《勝負》がついた平成26年5月18日付の『日本経済新聞』の8ページから15ページに及ぶ「日曜に考える」欄では、前半分は依然として「小保方問題」の後を引いた記事と広告で占められている。ことの正確さと規模を知るために、それぞれの記事のページごとの題名と、その簡単なスケッチをしてみよう。

同日8ページの全部は「第87回公益社団法人日本整形外科学会総会」（14年5月22〜25日、神戸開催）に関するもので、同学会理事長の松本幸英氏（九州大学大学院医学研究院・整形外科学教授）と、この総会の学術総会長の黒坂昌弘氏の対談形式による【再生医療やロコモ対策】についての最新情報が語られる。

とくにこの学会が一般に普及を

目指す「ロコモ」という理念について、「加齢による①筋力低下、②バランス能力の低下、③様々な運動器疾患」の存在とその対策を研究する事の会議組織であることが強調されている内容である。さらに会期中には整形医だったこともある山中伸弥京大教授の「iPS細胞の整形外科領域での応用」についての公演も予定されているとあるものだった。

9ページは「理化学研究所は小保方晴子ユニットリーダーらによるSTAP細胞の論文に不正があったと結論付けた」状況に対して「誠実さ はぐくむ環境づくり」や「失敗を周囲と共有する」などと積極的に情報発信する東北大学大学院の大隅典子教授と、科学技術政策に詳しい東京都立大学の北沢宏一学長の「仮説よりデータ直視」

「第三者が確認する規則を」といった二つの見解を明らかにした記事がつづく。

この両者の立場の「中間」の取材者（日経記者）は「見極めは難しく常にリスクと隣り合わせ」研究者が自身の研究室に閉じこもらずに、日頃から周囲と議論する環

境を整える。そんな工夫が必要だろう」というコメント記事を付けてもいる。

ここで余計なことを付加えるが、ここに挙げたニュース自体が、「整形学会」や、その周辺で形成されている関連諸研究活動の実態を含んだ状況とその報道そのものが「情報の市場」の実態でもある。その活動を継続的に続けてきたのが「多種・多様な市場自体の動向」の継続的提供Ⅱを業とするこの新聞なのである。

◇6月上旬の状況

前号の最後の時点で取り上げた2月20日（『日本経済新聞』朝刊）以後、まる3ヶ月以上たった6月上旬現在の状況は、同紙6月3日付け14ページ「科学技術欄」の左一段目から、次のような見出しではじまる記事が掲載された。

それは「小保方氏が助言 理研のSTAP再現実験（難航で）」と9段に及ぶ記事（つまり理研に对立していた小保方氏が、理研の調査に協力するという意味）と、その記事を補充する形に「実験のマ

ウス論文に誤記か」と、いう見出し文が挿入されている形の記事が「続」いた。

そして改めてその記事の脇に「理研に論文再調査 要請 改革委、取り下げの1本」の見出しで6段組の記事が並列的に並ぶ。

……まだまだ理研側は《戦意》が盛んだと思わせる「活字組み」による報道だった。

それにしても一連の記事の「活字の書体・大小・字配り」などが、これほど繊細なニュアンスを伝えるものであることに今更ながら驚きを覚えた。限られたボキャブラリーを超えて「普通の読者」にも通じる部分があるのである。

ところが6月4日朝刊1ページでは、一転して「STAP主論文撤回へ 小保方氏同意、研究白紙に」の見出しの記事が報道された。熟読するとこれでいわゆる「小保方論文問題」は片付いたと思わせる記事のあり方である。私はこのあとは「法の論理」社会の手続きに入るのであろうと想像した。

しかし、その日の39ページ(社会欄)では、最上段から「細胞2種類。混合か「STAP」存在に

疑義 理研チーム解析」の見出しで、「理研自体がその内部の研究機関が独自に調査をまとめていた」とを3日公表した」と大きく報じ、その解説図で説明をしている(図略)。

これで《一件落着》だと頼まれもしない肩の荷を降ろしかけた翌日の4日の朝刊一面トップを見た私は、「肩の荷」どころか、足元が崩れるようなショックを受けた。

昨日の『日経』の記事とそっくりの内容で1面トップの見出しも『STAP研究 白紙 論文撤回、米教授も 小保方氏同意、理研が確認』と見出し語の順が変わるだけで、実質的には前日のトップ記事の内容がそっくり繰り返されて報道されている。この場合の「繰り返し報道」は同じ意味の内容の報道ではないことは明らかであるう、くどいがそう読めるのである。

市場取引の結果である金額や対象《商品》の取引金額の訂正行為は、近世の堂島市場成立以後《あつてはならないこと》として堅い自制の対象だったはずだが、それと同じ意味を持つ《報道》の見出しが、3日ごしに「通用して」い

る現象には驚いた。さすが理研という国家財政がらみの巨大組織の「市場性」は、巨大であったことが強調されていたことを物語る証しだったかもしれない。

翌6月5日3ページ(総合2欄)のトップ、最上段に横組みで「疑惑の果て 白紙に」。

その右側に縦組みで「世紀の発見」「STAP論文撤回」「小保方氏、再現参加も」と二行の見出しと、その記事。それを補完する写真の説明としては理研によるSTAP細胞の再現実験は難航していると4月9日に記者会見した小保方氏の写真を並べ、その下にこれも横書きで「STAP論文に関わった主な著者の役割」表を掲げ、小保方本人・笹井芳樹(指導役)・丹羽仁史(共同研究者)・若山照彦(共同研究者)・チャールズ・バカ

ンティ(留学先の指導教官)らの「意向」一覧表がつき、それに「識者の見方」(上昌広・東京大学特任教授・調麻佐志・東京工業大学准教授)が付けられたものである。それに続けて一転「科学技術立国へ正念場」「不正防ぐ仕組みづくり」と安藤淳編集委員の記事が続

く。更に翌6月6日の社説では「論文疑惑を幕引きにするな」と題し、前日の(総合2欄)の最上段に横組みで始まった記事(安藤淳編集委員構成)は、5日の記事の主張を繰り返す社説で、とくに「理研はなぜ不正を見抜けず、しかも『過大』に広報したのか。第三者を交えて再調査し、真相を究明すべきだ」といつているのが目に付いた。

情報源の限られた「普通の読者」としては約4ヶ月近い「切り抜き」作業中に、初めて目にする「言葉」としての「不正」・「過大」という熟語だった。新聞の社説を読むことは昔と異なりかなり難しくなったことを痛感した。

◇「^{げん}迫真」の連載

6月下旬になると『日本経済新聞』朝刊2ページに5日間(6/23~27)連載された「幻のSTAP 1~5」が面白かった。STAP論文に対して外部の前九州大学教授の「疑問解明」を初めとする「集合知」が《個人的に》「何かおかしいな」と感じた疑問と、その

「おかしき」が周囲に伝染してゆくことを中心に、「ねつぞう論文」だと結論付けを得たのは、いかにも『日経』らしい「落としどころ」だった。

「迫真」が明らかにした事実がおそらくは真相だろうと、「普通の読者」は理解する。このうえ「STAP論文」よろしく《疑惑の生物》の存在が取り上げられないように、祈るばかりである。それにしても「研究」の「市場化」諸現象は凄まじいものがあることを感じる。

つまり「市場」に限らず、「迫真」程度の解説がないと、「普通の読者」にはよく事情が分からなくなっているのが「一般的」であった。

私が無駄な努力を重ねてきた「切り抜き」も、この「迫真」の連載で「得をした気分」にさえなった。

蛇足だが「迫真」の記事の毎回の見出し位はここに引用しておきたい。1回目「誰もあるとは思っていない」。2回目「iPSへの対抗心」。3回目は「まな板の鯉」。4回目は「不安があった」。5回目

は「集合知の審判」という構成だった。

大企業体にはそれなりの企業努力への不断の配慮が必要だということの模範的回答を読まされたような気さえ起きた。

既に話題にしたように東京都の最新青果市場建設という目的が、現行財務制度の手續きに従えばその工事に応札する業者がいらないめに建設が不可能になった。オリピック何のその、現実に儲けを保証されなければ、たかが「運動会場」の建設には協力はできないという「民意」が働いたのだ。漸く国際感覚も企業感覚も正常になることが期待される。

それについても想起されるのは、現在、我が国で成立・流通している一般向けの《近代市場論》の「原形」の多くは、寓話の形でその場所も明らかではない「外国の地域」、たいていは適当な湖沼・海域をテリトリーとする住民の

「権力争奪」の場を「舞台」として説明される場合が多い。話を簡単にするためか、その住民の多くは、強欲・無残な野蛮人的存在として、いわば「近世以前」の社会状況が

スケッチされる場合も珍しくはないという特徴さえある。

それが直訳的に市場論の説明に登場するところから日本の経済学の「近代」が始まるのである。今度の「事件」で、そんな状況が「切り抜き」の束の後ろから、ほんやりと浮かび上がってくるような気がした。

『日本経済新聞』

「迫真」欄《幻のSTAP 1》「誰もあると思っていない」

「迫真」欄《幻のSTAP 2》「iPSへの対抗心」

「迫真」欄《幻のSTAP 3》「まな板の上の鯉」(総合1)

「迫真」欄《幻のSTAP 4》「不安があった」

「迫真」欄《幻のSTAP 5》「集合知の審判」

(鈴木理生)